

平成 30 年度

# 石川県公営企業会計決算審査意見書

石川県監査委員

# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
(1)	石川県立中央病院事業会計	2
(2)	石川県立高松病院事業会計	3
(3)	石川県港湾土地造成事業会計	4
(4)	石川県水道用水供給事業会計	5
第3	決算の概要	6
	石川県立中央病院事業会計	6
1	経営状況及び経営成績	6
2	財政状態	9
3	財務諸表からみた経営分析	10
	別表	11
	石川県立高松病院事業会計	24
1	経営状況及び経営成績	24
2	財政状態	27
3	財務諸表からみた経営分析	28
	別表	29
	石川県港湾土地造成事業会計	42
1	経営状況及び経営成績	42
2	財政状態	44
3	財務諸表からみた経営分析	45
	別表	47
	石川県水道用水供給事業会計	56
1	経営状況及び経営成績	56
2	財政状態	59
3	財務諸表からみた経営分析	61
	別表	63

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数または合計と一致しないことがある。)

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

平成30年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、以下の4事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立高松病院事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計

## 2 審査の方法

決算の審査に当たっては、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合して正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、関係法規に従っておおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

### 2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

#### (1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、県内全域を医療圏とする中核病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、一般の医療機関では対応困難な高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）などを担っており、安定的かつ継続的に高度医療などを提供するため、医療機器の導入・更新、開放型病床の設置などによる地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の強化などにも取り組んでいる。

平成30年1月に新病院が開院し、最新の高度医療機器を備えるとともに、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、集中治療室を増床するなど、高度専門病院としての機能を強化している。

また、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアや全てのベッドサイドに十分な採光を確保する個室的4床室を整備するなど、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

平成30年度においては、旧病院の解体工事を行うとともに、来院者用及び職員用駐車場の整備に着手したところである。

利用患者数（H30.4～31.3月）は、入院患者数延 172,364人、外来患者数延 269,488人、合計延 441,852人で、前年度に新病院への移転や大雪による影響があったことなどにより、延 23,185人（5.5%）の増加となったものである。

総収益は、243億6,371万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 40億4,088万円（19.9%）増加している。これは、患者数が増加したことなどによるものである。

総費用は、281億6,543万円で、前年度に比べ 73億1,945万円（35.1%）増加している。これは、旧病院の解体費及び除却費が発生したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引くと、38億172万円（前年度 5億2,315万円）

の純損失で、2年連続の赤字となり、当年度末の累積欠損金は、15億7,480万円（同 22億2,692万円の利益剰余金）となっている。

このように、平成30年度の決算については、旧病院の解体や除却などの特殊事情により、純損失を計上したところであり、今後も、駐車場や植栽整備などにより経費が増加する見込みである。

また、本県の中核病院として、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれる。

このため、新病院の開院に合わせ診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているものの、今後、医療機器の調達・管理方法を見直すことなど、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託化、裁判所を通じた支払督促、債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

## （2）石川県立高松病院事業会計

高松病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

平成30年度においては、新たに休日総合受付業務などを民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携のもと、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、医療サービスの充実を図っている。

また、老朽化、狭隘化が著しい管理診療棟については、現在地で外来診療などを続けながら順次建替を行い、認知症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図ることとしている。

利用患者数（H30.4～31.3月）は、入院患者数延 123,236人、外来患者数延 27,994人、合計延 151,230人で、前年度に比べ延 2,083人（1.4%）の減となっている。これは、入院患者が減少したことによるものである。

総収益は、33億6,787万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ 733万円（0.2%）増加している。これは、精神科医療の実施に要する経費について一般会計からの負担金交付金が増加したことなどによるものである。

総費用は、32億493万円で、前年度に比べ 1億311万円（3.3%）増加している。これは、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、1億6,294万円（前年度 2億5,872万円）で、21年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、11億3,938万円（同9億7,644万円）となっている。

このように、平成30年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修や管理診療棟の建替に係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、「石川県立高松病院中期経営計画（第3次）」に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託化などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

### （3）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

平成30年度においては、総収益は、造成土地の売却収益や貸付収入など 1,789万円で、前年度に比べ 848万円（90.2%）増加している。

総費用は、造成土地の売却原価や管理費など 2,937万円となり、前年度に比べ 1,060万円（56.5%）増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損失は、1,148万円（前年度 936万円）となっている。

造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地 74,119.60㎡（未処分率 7.3%）、七尾港の大田工業用地 22,702.98㎡（同 52.0%）及び湊町都市再開発用地 10,975.88㎡（同 70.1%）合わせて 107,798.46㎡（同 10.1%）となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、一部用地の売却（1,737.32㎡）が図られたが、未処分用地が残っており、能越自動車道の七尾氷見道路の全線開通で利便性が向上したことから、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、他の用地についても、港湾関連企業等の積極的な誘致に努められたい。

なお、一般会計からの借入金等を返済するとともに、利益積立金を取り崩し、金沢港機能強化整備基金に繰り出したところであるが、今後も引き続き造成土地の売却を進め、本事業会計の適切な運用に努められたい。

#### (4) 石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000<sup>m</sup>を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

平成30年度においては、給水量が 5,353万8,500<sup>m</sup>で、前年度に比べ 36万1,192<sup>m</sup>減少しているが、計画給水量 (5,340万5,340<sup>m</sup>) の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.2%となっている。

総収益は、57億1,011万円 (消費税を除く。以下同じ。) で、給水量や受託工事の減少などにより、前年度に比べ 7,040万円 (1.2%) 減少している。

総費用は、57億968万円で、送水管の耐震化 (2系統化) 事業に係る減価償却費の増などにより、前年度に比べ 1億9,675万円 (3.6%) 増加している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、43万円 (前年度 2億6,758万円) で、7年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 1億3,965万円となっている。

本事業会計は、今後、送水管の耐震化 (2系統化) 事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び既存施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道用水の安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。

# 第3 決算の概要

## 石川県立中央病院事業会計

### 1 経営状況及び経営成績

#### (1) 業務実績

##### ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

平成30年1月に新病院が開院し、最新の高度医療機器を備えるとともに、全国で初めて産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供できるよう総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置したほか、集中治療室を増床するなど、高度専門病院としての機能を強化している。

また、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアや全てのベッドサイドに十分な採光を確保する個室的4床室を整備するなど、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

平成30年度においては、旧病院の解体工事を行うとともに、来院者用及び職員用駐車場の整備に着手したところである。

当年度末の職員数は1,145人（医師176人、歯科医師3人、薬剤師・臨床検査技師等154人、看護職員668人、診療補助職員等88人、事務職員56人）で、前年同期に比べ20人増員となっているが、これは医師、看護師等の確保を図ったことなどによるものである。

##### イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ1.2%増加し、病床利用率は、75.0%となっている。

また、外来患者数も、前年度に比べ8.5%増加している。

利用患者数及び病床利用率調

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			前年度比較			
	患者数		病床利用 (回転)率	患者数		病床利用 (回転)率	患者数		病床利用 (回転)率	患者数			病床利用 (回転)率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	172,406	472	71.4 (23.0)	170,242	466	71.3 (23.0)	172,364	472	75.0 (26.6)	2,122	1.2	6	ポイント 3.7 (3.6)
外来	267,485	1,101	—	248,425	1,027	—	269,488	1,114	—	21,063	8.5	87	—
計	439,891	1,573	—	418,667	1,493	—	441,852	1,586	—	23,185	5.5	93	—

- (注) 1 病床数：630床（旧病院 [～H30.1.3] 662床）  
 2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100  
 3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）  
 4 外来診療日数：平成28年度 243日、平成29年度 242日、平成30年度 244日



(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品などの材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 24,795,851,000	円 24,417,203,214	円 △ 378,647,786	% 98.5
医 業 収 益	21,256,101,000	20,874,318,551	△ 381,782,449	98.2
医 業 外 収 益	3,539,730,000	3,542,884,663	3,154,663	100.1
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 28,498,295,000	円 28,216,788,442	円 281,506,558	% 99.0
医 業 費 用	24,859,474,000	24,586,716,184	272,757,816	98.9
医 業 外 費 用	798,876,000	791,858,945	7,017,055	99.1
特 別 損 失	2,839,945,000	2,838,213,313	1,731,687	99.9

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（12～13頁）のとおりである。

医業収益は、患者数の増により、入院収益及び外来収益が増加したことなどから、前年度に比べ18億7,852万円増の208億3,285万円となっている。

また、医業費用は、旧病院の除却費が発生したことや新病院の減価償却が始まったことなどにより、前年度に比べ50億419万円増の242億2,736万円となっている。

なお、特別損失は、旧病院の解体費などにより、前年度に比べ18億2,739万円増の26億3,936万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益243億6,371万円に対し、総費用281億6,543万円で、純損失38億172万円となり、前年度に引き続き赤字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 85.5%で、前年度に比べ 7.8ポイント下回っている。これは、旧病院の除却及び新病院の減価償却に伴い、医業外収入の長期前受金戻入が前年度に比べ 295.4%増加したことによるものである。

また、総費用に対する医業費用の割合は 86.0%で、前年度に比べ 6.2ポイント下回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成29年度 71,349円 → 平成30年度 78,552円  
 外来患者1人1件当たり 診療収入 平成29年度 24,919円 → 平成30年度 24,313円

#### ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表1、2のとおり 7億6,522万円である。

その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 3億742万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 2億138万円及び特殊医療部門運営費や周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2億5,642万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純損失から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、45億6,693万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 121万円であり、前年度より 5万円増加している。

表1 他会計繰入金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
他会計繰入金	円 721,729,965	円 762,250,000	円 765,216,000	円 2,966,000	% 0.4
当年度純利益 (△純損失)	769,028,521	△ 523,153,733	△ 3,801,716,892	△ 3,278,563,159	△ 626.7
実質利益 (△欠損金)	47,298,556	△ 1,285,403,733	△ 4,566,932,892	△ 3,281,529,159	△ 255.3

表2 病床1床当たり繰入金調

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
他会計繰入金	円 721,729,965	円 762,250,000	円 765,216,000
1床当たり繰入金			
当 病 院	1,090,227	1,164,861	1,214,629
全国地方公営企業病院平均	2,671,000	2,755,000	(未公表)

(注) 1 病床数：630床 (旧病院 [ ~H30.1.3 ] 662床)

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑 (一般病院)」による。

### (3) 剰余金

#### ア 欠損金

当年度未処理欠損金は、別表2比較貸借対照表(16頁)のとおり15億7,480万円である。これは、前年度未処分利益剰余金20億8,942万円に取り崩した減債積立金1億3,751万円を加えた未処分利益剰余金から当年度純損失38億172万円を差し引いた額である。

なお、当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

#### イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表(16頁)のとおり200万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

#### 予算額・決算額に関する調(消費税を含む。)

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 2,811,125,000	円 2,812,009,999	円 884,999	% 100.0
企 業 債	1,185,000,000	1,185,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,622,067,000	1,622,922,000	855,000	100.1
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	39,999	29,999	400.0
国 庫 補 助 金	4,048,000	4,048,000	0	100.0

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 4,617,594,000	円 4,616,551,698	円 0	円 1,042,302	% 100.0
病 院 建 設 改 良 費	1,317,399,000	1,316,356,952	0	1,042,048	99.9
企 業 債 償 還 金	3,300,195,000	3,300,194,746	0	254	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億454万円は、過年度分損益勘定留保資金18億241万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額213万円を補てんした。

### (2) 建設改良事業(消費税を含む。)

予算額13億1,740万円に対し、決算額は13億1,636万円である。

事業の内容は、新県立中央病院建設工事(外構等)6億5,232万円、医療機器等購入6億6,403万円である。

### (3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表(14~17頁)のとおりである。

資産総額は611億5,000万円で、前年度末に比べ55億9,677万円の減となっている。これは、主に旧病院の除却による有形固定資産の減少などによるものである。

なお、未収金60億8,526万円のうち、過年度分は3億2,637万円である。

負債総額は525億7,483万円で、前年度末に比べ17億9,506万円の減となっている。これは、主に新県立中央病院建設に係る企業債の償還によるものである。

資本総額は85億7,517万円で、前年度末に比べ38億172万円の減となっている。これは、当年度純損失によるものである。

### (4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書(18頁)のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは△7億9,927万円で、前年度(8,629万円)に比べ8億8,555万円の減となっている。これは、主に当年度純損失によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億8,517万円で、前年度(△231億3,904万円)に比べ226億5,386万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△21億1,519万円で、前年度(174億2,917万円)に比べ195億4,437万円の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度(125億9,156万円)に比べ33億9,964万円減の91億9,192万円となっている。

## 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表(20~23頁)のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率( $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$ )は、前年度を12.6ポイント下回る86.0%(平成29年度全国地方公営企業一般病院平均88.4%)となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金(借換債分元金を除く。)比率( $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ )は、前年度を14.7ポイント上回る25.0%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率( $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ )は、前年度を2.6ポイント下回る47.7%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率( $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ )は、前年度を62.8ポイント下回る186.7%、当座比率( $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ )は、前年度を64.4ポイント下回る183.1%となっている。

## 石川県立中央病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円
医 業 収 益	19,433,615,894	18,954,326,826	20,832,850,466
入 院 収 益	12,662,460,882	12,112,423,479	13,525,963,089
外 来 収 益	6,150,708,933	6,180,599,423	6,539,678,446
そ の 他 医 業 収 益	620,446,079	661,303,924	767,208,931
医 業 外 収 益	1,329,205,255	1,361,496,153	3,530,862,982
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,050,158	867,369	1,375,823
他 会 計 補 助 金	197,399,965	233,001,000	201,377,000
国 庫 補 助 金	44,233,000	40,717,000	61,689,000
負 担 金 交 付 金	253,330,000	230,249,000	256,423,000
患 者 外 給 食 収 益	475,264	452,154	568,302
長 期 前 受 金 戻 入	723,091,713	720,786,099	2,850,137,195
そ の 他 医 業 外 収 益	109,625,155	135,423,531	159,292,662
特 別 利 益	0	7,005,538	0
固 定 資 産 売 却 益	0	5,538	0
そ の 他 特 別 利 益	0	7,000,000	0
収 益 計	20,762,821,149	20,322,828,517	24,363,713,448
医 業 費 用	19,179,010,657	19,223,173,690	24,227,359,568
給 与 費	9,233,920,535	9,208,629,314	9,565,315,408
材 料 費	6,724,349,573	6,690,284,125	7,353,475,738
経 費	1,780,111,137	1,988,363,475	2,096,177,675
減 価 償 却 費	1,359,700,611	1,042,089,332	2,727,463,478
資 産 減 耗 費	7,640,756	217,737,080	2,405,664,587
研 究 研 修 費	73,288,045	76,070,364	79,262,682
医 業 外 費 用	812,397,614	810,842,236	1,298,714,616
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,185,843	17,901,626	23,092,292
長 期 前 払 消 費 税 償 却	60,988,841	55,488,219	261,185,820
患 者 外 給 食 材 料 費	164,860	156,845	197,132
厚 生 福 利 施 設 費	43,100,000	40,259,261	44,850,961
雑 損 失	688,958,070	697,036,285	969,388,411
特 別 損 失	2,384,357	811,966,324	2,639,356,156
固 定 資 産 売 却 損	2,384,357	21,998,148	289,213
過 年 度 損 益 修 正 損 失	0	40,720,000	0
そ の 他 特 別 損 失	0	749,248,176	2,639,066,943
費 用 計	19,993,792,628	20,845,982,250	28,165,430,340
差 引 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	769,028,521	△ 523,153,733	△ 3,801,716,892

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
1,878,523,640	9.9	93.6	93.3	85.5	100.0	97.5	107.2
1,413,539,610	11.7	61.0	59.6	55.5	100.0	95.7	106.8
359,079,023	5.8	29.6	30.4	26.8	100.0	100.5	106.3
105,905,007	16.0	3.0	3.3	3.1	100.0	106.6	123.7
2,169,366,829	159.3	6.4	6.7	14.5	100.0	102.4	265.6
508,454	58.6	0.0	0.0	0.0	100.0	82.6	131.0
△ 31,624,000	△ 13.6	1.0	1.1	0.8	100.0	118.0	102.0
20,972,000	51.5	0.2	0.2	0.3	100.0	92.1	139.5
26,174,000	11.4	1.2	1.1	1.1	100.0	90.9	101.2
116,148	25.7	0.0	0.0	0.0	100.0	95.1	119.6
2,129,351,096	295.4	3.5	3.5	11.7	100.0	99.7	394.2
23,869,131	17.6	0.5	0.7	0.7	100.0	123.5	145.3
△ 7,005,538	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 5,538	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 7,000,000	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
4,040,884,931	19.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	117.3
5,004,185,878	26.0	95.9	92.2	86.0	100.0	100.2	126.3
356,686,094	3.9	46.2	44.2	34.0	100.0	99.7	103.6
663,191,613	9.9	33.6	32.1	26.1	100.0	99.5	109.4
107,814,200	5.4	8.9	9.5	7.4	100.0	111.7	117.8
1,685,374,146	161.7	6.8	5.0	9.7	100.0	76.6	200.6
2,187,927,507	1,004.8	0.0	1.0	8.5	100.0	2,849.7	31,484.6
3,192,318	4.2	0.4	0.4	0.3	100.0	103.8	108.2
487,872,380	60.2	4.1	3.9	4.6	100.0	99.8	159.9
5,190,666	29.0	0.1	0.1	0.1	100.0	93.3	120.4
205,697,601	370.7	0.3	0.3	0.9	100.0	91.0	428.3
40,287	25.7	0.0	0.0	0.0	100.0	95.1	119.6
4,591,700	11.4	0.2	0.2	0.2	100.0	93.4	104.1
272,352,126	39.1	3.4	3.3	3.4	100.0	101.2	140.7
1,827,389,832	225.1	0.0	3.9	9.4	100.0	34,053.9	110,694.7
△ 21,708,935	△ 98.7	0.0	0.1	0.0	100.0	922.6	12.1
△ 40,720,000	皆減	0.0	0.2	0.0	—	—	—
1,889,818,767	252.2	0.0	3.6	9.4	—	—	—
7,319,448,090	35.1	100.0	100.0	100.0	100.0	104.3	140.9
△ 3,278,563,159	△ 626.7	—	—	—	100.0	△ 68.0	△ 494.4

別表2

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 31,801,898,843	円 50,029,545,622	円 45,850,671,845
	有 形 固 定 資 産	31,630,703,888	46,803,987,091	42,809,219,618
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	3,012,498,714	37,433,284,785	33,819,657,835
	構 築 物	44,489,434	672,630,427	1,026,151,876
	器 械 備 品	2,985,307,410	6,841,641,008	6,014,933,945
	車 両	4,956,364	2,746,166	1,873,257
	そ の 他 有 形 資 産	0	2,000,000	2,000,000
	建 設 仮 勘 定	23,731,767,261	0	92,918,000
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	169,878,755	3,224,242,331	3,040,136,027
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	167,878,755	3,222,242,331	3,038,136,027
	流 動 資 産	21,811,653,373	16,717,225,691	15,299,327,026
	現 金 預 金	18,215,140,233	12,591,558,133	9,191,922,890
	未 収 金	3,473,970,131	4,060,291,143	6,085,258,899
	貸 倒 引 当 金	△ 45,936,000	△ 62,121,000	△ 272,569,000
	貯 蔵 品	168,477,440	127,311,964	168,805,443
前 払 金	0	158,654	107,839,878	
未 収 収 益	1,569	26,797	19,288	
職 員 貸 付 金	0	0	18,049,628	
資 産 合 計	53,613,552,216	66,746,771,313	61,149,998,871	



前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 4,178,873,777	△ 8.4	59.3	75.0	75.0	100.0	157.3	144.2
△ 3,994,767,473	△ 8.5	59.0	70.1	70.0	100.0	148.0	135.3
0	0.0	3.5	2.8	3.0	100.0	100.0	100.0
△ 3,613,626,950	△ 9.7	5.6	56.1	55.3	100.0	1,242.6	1,122.6
353,521,449	52.6	0.1	1.0	1.7	100.0	1,511.9	2,306.5
△ 826,707,063	△ 12.1	5.6	10.3	9.8	100.0	229.2	201.5
△ 872,909	△ 31.8	0.0	0.0	0.0	100.0	55.4	37.8
0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
92,918,000	皆増	44.3	0.0	0.2	100.0	0.0	0.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 184,106,304	△ 5.7	0.3	4.8	5.0	100.0	1,898.0	1,789.6
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 184,106,304	△ 5.7	0.3	4.8	5.0	100.0	1,919.4	1,809.7
△ 1,417,898,665	△ 8.5	40.7	25.0	25.0	100.0	76.6	70.1
△ 3,399,635,243	△ 27.0	34.0	18.9	15.0	100.0	69.1	50.5
2,024,967,756	49.9	6.5	6.1	10.0	100.0	116.9	175.2
△ 210,448,000	338.8	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	100.0	135.2	593.4
41,493,479	32.6	0.3	0.2	0.3	100.0	75.6	100.2
107,681,224	67,871.7	0.0	0.0	0.2	—	—	—
△ 7,509	△ 28.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1,707.9	1,229.3
18,049,628	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 5,596,772,442	△ 8.4	100.0	100.0	100.0	100.0	124.5	114.1

区 分		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	29,420,356,400	45,202,521,313	43,132,629,147
	企 業 債	24,304,406,413	40,278,787,368	38,231,289,330
	引 当 金	5,115,949,987	4,923,733,945	4,901,339,817
	流 動 負 債	9,237,136,586	6,701,633,218	8,194,152,205
	企 業 債	1,845,404,679	3,300,194,746	3,232,498,038
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	5,760,006,444	1,735,099,818	3,287,187,493
	引 当 金	557,738,000	583,063,000	595,188,000
	そ の 他 流 動 負 債	73,987,463	83,275,654	79,278,674
	繰 延 収 益	2,058,019,875	2,465,731,160	1,248,048,789
	長 期 前 受 金	12,943,451,771	12,540,717,199	5,819,946,618
	長期前受金収益化累計額	△ 10,885,431,896	△ 10,074,986,039	△ 4,571,897,829
	負 債 計	40,715,512,861	54,369,885,691	52,574,830,141
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	自 己 資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	2,750,075,101	2,228,921,368	△ 1,572,795,524
	資 本 剰 余 金	0	2,000,000	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	0	2,000,000	2,000,000
	利 益 剰 余 金	2,750,075,101	2,226,921,368	△ 1,574,795,524
	減 債 積 立 金	99,054,000	137,506,000	0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	2,651,021,101	2,089,415,368	△ 1,574,795,524
資 本 計	12,898,039,355	12,376,885,622	8,575,168,730	
負 債 ・ 資 本 合 計	53,613,552,216	66,746,771,313	61,149,998,871	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,069,892,166	△ 4.6	54.9	67.7	70.5	100.0	153.6	146.6
△ 2,047,498,038	△ 5.1	45.3	60.3	62.5	100.0	165.7	157.3
△ 22,394,128	△ 0.5	9.5	7.4	8.0	100.0	96.2	95.8
1,492,518,987	22.3	17.2	10.0	13.4	100.0	72.6	88.7
△ 67,696,708	△ 2.1	3.4	4.9	5.3	100.0	178.8	175.2
0	0.0	1.9	1.5	1.6	100.0	100.0	100.0
1,552,087,675	89.5	10.7	2.6	5.4	100.0	30.1	57.1
12,125,000	2.1	1.0	0.9	1.0	100.0	104.5	106.7
△ 3,996,980	△ 4.8	0.1	0.1	0.1	100.0	112.6	107.2
△ 1,217,682,371	△ 49.4	3.8	3.7	2.0	100.0	119.8	60.6
△ 6,720,770,581	△ 53.6	24.1	18.8	9.5	100.0	96.9	45.0
5,503,088,210	54.6	△ 20.3	△ 15.1	△ 7.5	100.0	92.6	42.0
△ 1,795,055,550	△ 3.3	75.9	81.5	86.0	100.0	133.5	129.1
0	0.0	18.9	15.2	16.6	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.9	15.2	16.6	100.0	100.0	100.0
△ 3,801,716,892	△ 170.6	5.1	3.3	△ 2.6	100.0	81.0	△ 57.2
0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 3,801,716,892	△ 170.7	5.1	3.3	△ 2.6	100.0	81.0	△ 57.3
△ 137,506,000	皆減	0.2	0.2	0.0	100.0	138.8	0.0
△ 3,664,210,892	△ 175.4	4.9	3.1	△ 2.6	100.0	78.8	△ 59.4
△ 3,801,716,892	△ 30.7	24.1	18.5	14.0	100.0	96.0	66.5
△ 5,596,772,442	△ 8.4	100.0	100.0	100.0	100.0	124.5	114.1

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 29 年度	平成 30 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 523,153,733	△ 3,801,716,892	△ 3,278,563,159	△ 626.7
減 価 償 却 費	1,042,089,332	2,727,463,478	1,685,374,146	161.7
固 定 資 産 除 却 費	216,001,635	2,402,005,379	2,186,003,744	1,012.0
固 定 資 産 売 却 損	21,998,148	289,213	△ 21,708,935	△ 98.7
固 定 資 産 の 無 償 移 管	5,803,616	0	△ 5,803,616	皆減
長 期 前 払 消 費 税 償 却	55,488,219	261,185,820	205,697,601	370.7
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 192,216,042	△ 22,394,128	169,821,914	88.3
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	22,406,000	8,835,000	△ 13,571,000	△ 60.6
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	2,919,000	3,290,000	371,000	12.7
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	16,185,000	210,448,000	194,263,000	1,200.3
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 720,786,099	△ 2,850,137,195	△ 2,129,351,096	△ 295.4
受 取 利 息	△ 867,369	△ 1,375,823	△ 508,454	△ 58.6
支 払 利 息	17,901,626	23,092,292	5,190,666	29.0
未 収 金 の 増 減 額	△ 247,452,550	△ 736,829,181	△ 489,376,631	△ 197.8
未 払 金 の 増 減 額	296,014,182	1,169,508,507	873,494,325	295.1
前 払 金 の 増 減 額	△ 158,654	△ 107,681,224	△ 107,522,570	△ 67,771.7
た な 卸 資 産 の 増 減 額	41,165,476	△ 41,493,479	△ 82,658,955	△ 200.8
預 り 金 の 増 減 額	9,288,191	△ 3,996,980	△ 13,285,171	△ 143.0
過 年 度 損 益 修 正 損	40,720,000	0	△ 40,720,000	皆減
職 員 貸 付 金	0	△ 18,049,628	△ 18,049,628	皆増
小 計	103,345,978	△ 777,556,841	△ 880,902,819	△ 852.4
利 息 の 受 取 額	842,141	1,383,332	541,191	64.3
利 息 の 支 払 額	△ 17,901,626	△ 23,092,292	△ 5,190,666	△ 29.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	86,286,493	△ 799,265,801	△ 885,552,294	△ 1,026.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 23,945,781,615	△ 824,043,158	23,121,738,457	96.6
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	22,223,000	0	△ 22,223,000	皆減
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	784,519,000	338,868,462	△ 445,650,538	△ 56.8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 23,139,039,615	△ 485,174,696	22,653,864,919	97.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	19,291,000,000	1,185,000,000	△ 18,106,000,000	△ 93.9
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,861,828,978	△ 3,300,194,746	△ 1,438,365,768	△ 77.3
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	17,429,171,022	△ 2,115,194,746	△ 19,544,365,768	△ 112.1
資 金 増 減 額	△ 5,623,582,100	△ 3,399,635,243	2,223,946,857	39.5
資 金 期 首 残 高	18,215,140,233	12,591,558,133	△ 5,623,582,100	△ 30.9
資 金 期 末 残 高	12,591,558,133	9,191,922,890	△ 3,399,635,243	△ 27.0



別表4

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率  (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	59.3	75.0	75.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	54.9	67.7	70.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	27.9	22.2	16.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	71.7	83.3	86.6
	固 定 比 率	212.6	337.1	466.8
	流 動 比 率	236.1	249.5	186.7
	当 座 比 率	234.3	247.5	183.1
回  転  率	自 己 資 本 回 転 率	1.32	1.27	1.69
	固 定 資 産 回 転 率	0.82	0.46	0.43
	減 価 償 却 率	0.18	0.02	0.06
	流 動 資 産 回 転 率	1.00	0.98	1.30
	未 収 金 回 転 率	5.45	5.03	4.11

計 算 式		
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{固 定 資 產} + \text{流 動 資 產}}$	× 100	$(\frac{45,850,671,845}{61,149,998,871} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{43,132,629,147}{61,149,998,871} \times 100)$
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$(\frac{9,823,217,519}{61,149,998,871} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$(\frac{45,850,671,845}{52,955,846,666} \times 100)$
$\frac{\text{固 定 資 產}}{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$(\frac{45,850,671,845}{9,823,217,519} \times 100)$
$\frac{\text{流 動 資 產}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{15,299,327,026}{8,194,152,205} \times 100)$
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$(\frac{15,004,612,789}{8,194,152,205} \times 100)$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} \times + \text{期 末 自 己 資 本} \times}{2}}$		$(\frac{20,832,850,466}{12,332,917,151})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 產} + \text{期 末 固 定 資 產}}{2}}$		$(\frac{20,832,850,466}{47,940,108,734})$
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 產} + \text{無 形 固 定 資 產} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$		$(\frac{2,727,463,478}{43,593,396,591})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 產} + \text{期 末 流 動 資 產}}{2}}$		$(\frac{20,832,850,466}{16,008,276,359})$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$		$(\frac{20,832,850,466}{5,072,775,021})$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	103.8	97.5	86.5
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	101.3	98.6	86.0
	他会計繰入金対医業収益比率	3.7	4.0	3.7
	利 子 負 担 率	0.1	0.0	0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	93.0	178.7	183.3
	職員1人当たり医業収益(千円)	17,539	16,878	18,195
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	28,548	41,678	37,388
	料金収入に対する企業債償還元金比率	6.7	10.2	24.9
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.1	0.1
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	6.8	10.3	25.0
料金収入に対する職員給与費比率	49.1	50.3	47.7	



計		算		式	
総	収	益	×	100	$\left( \frac{24,363,713,448}{28,165,430,340} \times 100 \right)$
総	費	用			
医	業	収	×	100	$\left( \frac{20,832,850,466}{24,227,359,568} \times 100 \right)$
医	業	費			
他会計繰入金(特別利益分を除く)			×	100	$\left( \frac{765,216,000}{20,832,850,466} \times 100 \right)$
医	業	収			
支払利息 + 企業債取扱諸費			×	100	$\left( \frac{23,092,292}{42,463,787,368} \times 100 \right)$
企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金					
企業債償還元金(借換債分を除く)			×	100	$\left( \frac{5,000,129,141}{2,727,463,478} \times 100 \right)$
当年度減価償却費					
医	業	収			$\left( \frac{20,832,850,466}{1,145} \right)$
損益勘定所属職員数					
期末有形固定資産					$\left( \frac{42,809,219,618}{1,145} \right)$
損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数					
企業債償還元金(借換債分を除く)			×	100	$\left( \frac{5,000,129,141}{20,065,641,535} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					
企	業	債	×	100	$\left( \frac{23,092,292}{20,065,641,535} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					
企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)			×	100	$\left( \frac{5,023,221,433}{20,065,641,535} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					
職	員	給	×	100	$\left( \frac{9,565,315,408}{20,065,641,535} \times 100 \right)$
料	金	収			
入					

# 石川県立高松病院事業会計

## 1 経営状況及び経営成績

### (1) 業務実績

#### ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターの併設、認知症老人病棟の設置等により、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は 400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、老朽化、狭隘化が著しい管理診療棟については、現在地で外来診療などを続けながら順次建替を行い、認知症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図ることとしている。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、これまでの給食業務等に加え、新たに休日総合受付業務や公用車運転業務を民間委託するなど、さらなる業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は 281人(医師 22人、薬剤師・臨床検査技師等 8人、看護職員 195人、診療補助職員等 44人、事務職員 12人)で、前年同期に比べ 1人増員となっている。

#### イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、前年度に比べ 1.7%減少し、病床利用率も前年度を 1.4ポイント下回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 0.1%増加している。

利用患者数及び病床利用率調

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入 院	125,673	344	86.1	125,339	343	85.8	123,236	338	84.4	△ 2,103	△ 1.7	△ 5	△ 1.4
外 来	29,068	120	—	27,974	114	—	27,994	115	—	20	0.1	1	—
(うちデイケア)	(6,445)	(27)	—	(6,036)	(25)	—	(5,241)	(21)	—	(△ 795)	(△ 13.2)	(△ 4)	—
計	154,741	464	—	153,313	457	—	151,230	453	—	△ 2,083	△ 1.4	△ 4	—

- (注) 1 病床数：400床  
 2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100  
 3 外来診療日数：平成28年度 243日、平成29年度 245日、平成30年度 244日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品などの材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 3,336,445,000	円 3,370,218,876	円 33,773,876	% 101.0
医 業 収 益	2,266,332,000	2,299,112,620	32,780,620	101.4
医 業 外 収 益	1,069,101,000	1,070,103,693	1,002,693	100.1
特 別 利 益	1,012,000	1,002,563	△ 9,437	99.1

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 3,246,410,000	円 3,207,007,379	円 39,402,621	% 98.8
医 業 費 用	3,161,427,000	3,127,052,349	34,374,651	98.9
医 業 外 費 用	58,791,000	55,085,090	3,705,910	93.7
特 別 損 失	26,192,000	24,869,940	1,322,060	95.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(30~31頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延151,230人であり、前年度に比べ2,083人減少したことにより、前年度に比べ659万円減の22億9,686万円となっている。

医業外収益は、精神科医療の実施に要する経費について一般会計からの負担金交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ1,292万円増の10億7,000万円となっている。

また、医業費用は、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ8,136万円増の30億8,812万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益33億6,787万円に対し、総費用32億493万円で、純利益1億6,294万円となり、単年度収支では、21年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 68.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。  
また、総費用に対する医業費用の割合は 96.4%で、前年度に比べ 0.5ポイント下回っている。

(参考) 入院患者1人1日当たり 診療収入 平成29年度 16,190円 → 平成30年度 16,444円  
外来患者1人1件当たり 診療収入 平成29年度 8,920円 → 平成30年度 8,806円

#### ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 8億9,406万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 4,537万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費等に対する負担金交付金 8億2,963万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,907万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、7億3,112万円となっている。

なお、病床1床当たりの繰入金は 224万円であり、前年度と同様の金額である。

表1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	903,365,587	897,533,000	894,061,000	△ 3,472,000	△ 0.4
当年度純利益	317,771,990	258,718,906	162,939,826	△ 95,779,080	△ 37.0
実質欠損金	585,593,597	638,814,094	731,121,174	92,307,080	14.4

表2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
他 会 計 繰 入 金	903,365,587	897,533,000	894,061,000
1 床 当 たり 繰 入 金			
当 病 院	2,258,414	2,243,833	2,235,153
都道府県立精神科病院平均	3,669,000	3,299,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 都道府県立精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

#### (3) 剰余金

##### 利益剰余金

減債積立金は、別表 2 比較貸借対照表 (34頁) のとおり 4,882万円の前年度末に比べ 1,294万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表 2 比較貸借対照表 (34頁) のとおり 10億9,056万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 9億4,056万円から減債積立金に積み立てた 1,294万円を

差し引き、当年度純利益 1億6,294万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 815万円を減債積立金として処分し、残額の 10億8,241万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

#### 予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

##### 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	433,420,000	426,410,000	△ 7,010,000	98.4
企 業 債	306,000,000	299,000,000	△ 7,000,000	97.7
他 会 計 負 担 金	127,410,000	127,410,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△ 10,000	0.0

##### 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	524,371,000	515,932,372	6,454,000	1,984,628	98.4
病 院 建 設 改 良 費	307,567,000	299,129,286	6,454,000	1,983,714	97.3
企 業 債 償 還 金	216,804,000	216,803,086	0	914	100.0

(注) 資本的収入額 (翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 300万円を除く。) が資本的支出額に不足する額 9,252万円は、過年度分損益勘定留保資金 9,225万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27万円を補てんした。

### (2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 3億757万円に対し、決算額は 2億9,913万円である。

事業の内容は、医療機器等購入 1億7,761万円、管理診療棟の建替に係る実施設計や仮設のリハビリ棟等の建設工事など 1億2,152万円である。

なお、翌年度繰越額は、仮設のリハビリ棟建設工事の設計変更の不測の日数を要したことなどによるものである。

### (3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表 (32～35頁) のとおりである。

資産総額は 76億2,679万円で、前年度末に比べ 4億4,844万円の増となっている。これは、主に管理診療棟建設に係る建設仮勘定や器械備品など有形固定資産の増加によるものである。

なお、未収金 4億5,768万円のうち、過年度分は 4,475万円である。

負債総額は 51億5,241万円で、前年度末に比べ 2億8,550万円の増となっている。これは、主に医療機器等購入や管理診療棟改築工事に係る未払金の増加によるものである。

資本総額は 24億7,437万円で、前年度末に比べ 1億6,294万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

#### (4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書 (36頁) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 2億3,835万円で、前年度 (2億9,762万円) に比べ 5,927万円の減となっている。これは、主に当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,669万円で、前年度 (7,836万円) に比べ 4,167万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 8,220万円で、前年度 (△1億8,351万円) に比べ 2億6,570万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度 (45億4,147万円) に比べ、3億5,724万円増の 48億9,871万円となっている。

### 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表 (38～41頁) のとおりである。

主要比率については、経営効率を示す医業収支比率 (  $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$  ) は、前年度を 2.2ポイント下回る 74.4%(平成29年度都道府県立精神科病院平均 67.8%) となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金 (借換債分元金を除く。) 比率 (  $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$  ) は、前年度を 0.6ポイント下回る 11.0%となっている。

料金収入に対する職員給与費比率 (  $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$  ) は、前年度を 3.2ポイント上回る 97.8%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率 (  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  ) は、前年度を 55.1ポイント下回る

391.0%、当座比率 (  $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$  ) は、前年度を 54.3ポイント下回る

389.2%となっている。

## 石川県立高松病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,337,166,042	2,303,454,707	2,296,863,152
入 院 収 益	2,053,500,087	2,029,040,937	2,026,315,779
外 来 収 益	258,521,059	249,375,369	246,355,779
そ の 他 医 業 収 益	25,144,896	25,038,401	24,191,594
医 業 外 収 益	1,081,431,202	1,057,081,950	1,070,001,447
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,179,506	703,926	600,475
他 会 計 補 助 金	49,725,000	57,569,000	45,367,000
国 庫 補 助 金	12,779,290	12,822,310	12,826,120
負 担 金 交 付 金	853,640,587	839,964,000	848,265,000
長 期 前 受 金 戻 入	111,708,501	111,959,384	123,556,276
そ の 他 医 業 外 収 益	52,398,318	34,063,330	39,386,576
特 別 利 益	0	0	1,002,563
そ の 他 特 別 利 益	0	0	1,002,563
収 益 計	3,418,597,244	3,360,536,657	3,367,867,162
医 業 費 用	3,000,495,868	3,006,763,101	3,088,124,496
給 与 費	2,188,147,491	2,155,231,598	2,222,366,553
材 料 費	289,868,885	309,462,693	280,351,179
経 費	330,817,533	351,375,916	379,340,993
減 価 償 却 費	185,871,205	186,179,865	199,658,822
資 産 減 耗 費	202,366	186,524	891,846
研 究 研 修 費	5,588,388	4,326,505	5,515,103
医 業 外 費 用	100,329,386	95,054,650	91,966,869
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,338,739	35,147,490	32,344,229
長 期 前 払 消 費 税 償 却	4,738,716	6,208,999	5,189,862
雑 損 失	55,251,931	53,698,161	54,432,778
特 別 損 失	0	0	24,835,971
そ の 他 特 別 損 失	0	0	24,835,971
費 用 計	3,100,825,254	3,101,817,751	3,204,927,336
差 引 純 利 益	317,771,990	258,718,906	162,939,826



前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 6,591,555	△ 0.3	68.4	68.5	68.2	100.0	98.6	98.3
△ 2,725,158	△ 0.1	60.1	60.4	60.2	100.0	98.8	98.7
△ 3,019,590	△ 1.2	7.6	7.4	7.3	100.0	96.5	95.3
△ 846,807	△ 3.4	0.7	0.7	0.7	100.0	99.6	96.2
12,919,497	1.2	31.6	31.5	31.8	100.0	97.7	98.9
△ 103,451	△ 14.7	0.0	0.0	0.0	100.0	59.7	50.9
△ 12,202,000	△ 21.2	1.5	1.7	1.3	100.0	115.8	91.2
3,810	0.0	0.4	0.4	0.4	100.0	100.3	100.4
8,301,000	1.0	25.0	25.0	25.2	100.0	98.4	99.4
11,596,892	10.4	3.3	3.3	3.7	100.0	100.2	110.6
5,323,246	15.6	1.5	1.0	1.2	100.0	65.0	75.2
1,002,563	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
1,002,563	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
7,330,505	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	98.3	98.5
81,361,395	2.7	96.8	96.9	96.4	100.0	100.2	102.9
67,134,955	3.1	70.6	69.5	69.3	100.0	98.5	101.6
△ 29,111,514	△ 9.4	9.3	10.0	8.7	100.0	106.8	96.7
27,965,077	8.0	10.7	11.3	11.8	100.0	106.2	114.7
13,478,957	7.2	6.0	6.0	6.2	100.0	100.2	107.4
705,322	378.1	0.0	0.0	0.0	100.0	92.2	440.7
1,188,598	27.5	0.2	0.1	0.2	100.0	77.4	98.7
△ 3,087,781	△ 3.2	3.2	3.1	2.9	100.0	94.7	91.7
△ 2,803,261	△ 8.0	1.3	1.1	1.0	100.0	87.1	80.2
△ 1,019,137	△ 16.4	0.2	0.2	0.2	100.0	131.0	109.5
734,617	1.4	1.8	1.7	1.7	100.0	97.2	98.5
24,835,971	皆増	0.0	0.0	0.8	—	—	—
24,835,971	皆増	0.0	0.0	0.8	—	—	—
103,109,585	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.4
△ 95,779,080	△ 37.0	—	—	—	100.0	81.4	51.3

別表2

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資 産  の  部   資 産 合 計		円	円	円
	固 定 資 産	2,251,479,775	2,186,468,795	2,279,772,305
	有 形 固 定 資 産	2,234,542,023	2,170,860,524	2,247,492,733
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	2,019,540,447	1,876,711,200	1,733,891,313
	構 築 物	42,141,929	39,708,367	36,855,437
	器 械 備 品	155,769,519	214,738,915	325,674,879
	車 両	449,174	6,877,939	5,726,094
	建 設 仮 勘 定	0	16,183,149	128,704,056
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	16,534,152	15,204,671	31,875,972
	長 期 前 払 消 費 税	16,534,152	15,204,671	31,875,972
	流 動 資 産	4,859,627,522	4,991,874,933	5,347,013,842
	現 金 預 金	4,348,996,225	4,541,468,188	4,898,705,386
	未 収 金	481,745,631	430,526,465	457,681,469
	貸 倒 引 当 金	△ 7,823,000	△ 9,238,000	△ 34,682,000
	貯 蔵 品	35,941,526	28,607,110	24,836,801
	前 払 金	63,750	0	0
未 収 収 益	703,390	511,170	472,186	
	7,111,107,297	7,178,343,728	7,626,786,147	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
93,303,510	4.3	31.7	30.5	29.9	100.0	97.1	101.3
76,632,209	3.5	31.4	30.2	29.5	100.0	97.2	100.6
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
△ 142,819,887	△ 7.6	28.4	26.1	22.7	100.0	92.9	85.9
△ 2,852,930	△ 7.2	0.6	0.6	0.5	100.0	94.2	87.5
110,935,964	51.7	2.2	3.0	4.3	100.0	137.9	209.1
△ 1,151,845	△ 16.7	0.0	0.1	0.1	100.0	1,531.2	1,274.8
112,520,907	695.3	0.0	0.2	1.7	—	—	—
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
16,671,301	109.6	0.2	0.2	0.4	100.0	92.0	192.8
16,671,301	109.6	0.2	0.2	0.4	100.0	92.0	192.8
355,138,909	7.1	68.3	69.5	70.1	100.0	102.7	110.0
357,237,198	7.9	61.2	63.3	64.2	100.0	104.4	112.6
27,155,004	6.3	6.8	6.0	6.0	100.0	89.4	95.0
△ 25,444,000	△ 275.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.5	100.0	118.1	443.3
△ 3,770,309	△ 13.2	0.5	0.4	0.3	100.0	79.6	69.1
0	—	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 38,984	△ 7.6	0.0	0.0	0.0	100.0	72.7	67.1
448,442,419	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9	107.3

区 分		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 3,627,484,563	円 3,391,654,474	円 3,424,818,322
	企 業 債	1,948,622,586	1,777,808,758	1,817,884,948
	引 当 金	1,678,861,977	1,613,845,716	1,606,933,374
	流 動 負 債	1,147,977,722	1,119,034,903	1,367,519,924
	企 業 債	229,495,245	216,803,086	258,923,810
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	269,978,049	254,272,526	448,920,272
	引 当 金	140,233,000	140,312,000	152,127,000
	そ の 他 流 動 負 債	18,271,428	17,647,291	17,548,842
	繰 延 収 益	282,930,329	356,220,762	360,074,486
	長 期 前 受 金	3,096,373,699	3,281,623,516	3,403,756,734
	長期前受金収益化累計額	△ 2,813,443,370	△ 2,925,402,754	△ 3,043,682,248
	負 債 計	5,058,392,614	4,866,910,139	5,152,412,732
	資 本 の 部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155
自 己 資 本 金		1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
剰 余 金		717,725,528	976,444,434	1,139,384,260
利 益 剰 余 金		717,725,528	976,444,434	1,139,384,260
減 債 積 立 金		19,998,000	35,887,000	48,823,000
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)		697,727,528	940,557,434	1,090,561,260
資 本 計	2,052,714,683	2,311,433,589	2,474,373,415	
負 債 ・ 資 本 合 計	7,111,107,297	7,178,343,728	7,626,786,147	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
33,163,848	1.0	51.0	47.2	44.9	100.0	93.5	94.4
40,076,190	2.3	27.4	24.8	23.8	100.0	91.2	93.3
△ 6,912,342	△ 0.4	23.6	22.5	21.1	100.0	96.1	95.7
248,485,021	22.2	16.1	15.6	17.9	100.0	97.5	119.1
42,120,724	19.4	3.2	3.0	3.4	100.0	94.5	112.8
0	0.0	6.9	6.8	6.4	100.0	100.0	100.0
194,647,746	76.6	3.8	3.5	5.9	100.0	94.2	166.3
11,815,000	8.4	2.0	2.0	2.0	100.0	100.1	108.5
△ 98,449	△ 0.6	0.3	0.2	0.2	100.0	96.6	96.0
3,853,724	1.1	4.0	5.0	4.7	100.0	125.9	127.3
122,133,218	3.7	43.5	45.7	44.6	100.0	106.0	109.9
△ 118,279,494	△ 4.0	△ 39.6	△ 40.8	△ 39.9	100.0	104.0	108.2
285,502,593	5.9	71.1	67.8	67.6	100.0	96.2	101.9
0	0.0	18.8	18.6	17.5	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.8	18.6	17.5	100.0	100.0	100.0
162,939,826	16.7	10.1	13.6	14.9	100.0	136.0	158.7
162,939,826	16.7	10.1	13.6	14.9	100.0	136.0	158.7
12,936,000	36.0	0.3	0.5	0.6	100.0	179.5	244.1
150,003,826	15.9	9.8	13.1	14.3	100.0	134.8	156.3
162,939,826	7.0	28.9	32.2	32.4	100.0	112.6	120.5
448,442,419	6.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.9	107.3

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 29 年度	平成 30 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	258,718,906	162,939,826	△ 95,779,080	△ 37.0
減 価 償 却 費 等	192,388,864	205,554,105	13,165,241	6.8
退職給付引当金の増減額	△ 65,016,261	△ 6,912,342	58,103,919	89.4
賞与引当金の増減額	314,000	9,656,000	9,342,000	2,975.2
法定福利費引当金の増減額	△ 235,000	2,159,000	2,394,000	1,018.7
貸倒引当金の増減額	1,415,000	25,444,000	24,029,000	1,698.2
長期前受金戻入額	△ 111,959,384	△ 123,556,276	△ 11,596,892	△ 10.4
受 取 利 息	△ 703,926	△ 600,475	103,451	14.7
支 払 利 息	35,147,490	32,344,229	△ 2,803,261	△ 8.0
未収金の増減額	51,219,166	△ 27,155,004	△ 78,374,170	△ 153.0
未払金の増減額	△ 36,189,235	△ 13,489,422	22,699,813	62.7
たな卸資産の増減額	7,334,416	3,770,309	△ 3,564,107	△ 48.6
預り金の増減額	△ 624,137	△ 98,449	525,688	84.2
前払金の増減額	63,750	0	△ 63,750	皆減
小 計	331,873,649	270,055,501	△ 61,818,148	△ 18.6
利息の受取額	896,146	639,459	△ 256,687	△ 28.6
利息の支払額	△ 35,147,490	△ 32,344,229	2,803,261	8.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	297,622,305	238,350,731	△ 59,271,574	△ 19.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 46,096,355	△ 90,720,447	△ 44,624,092	△ 96.8
一般会計からの繰入金による収入	124,452,000	127,410,000	2,958,000	2.4
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	78,355,645	36,689,553	△ 41,666,092	△ 53.2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	46,000,000	299,000,000	253,000,000	550.0
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 229,505,987	△ 216,803,086	12,702,901	5.5
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 183,505,987	82,196,914	265,702,901	144.8
資 金 増 減 額	192,471,963	357,237,198	164,765,235	85.6
資 金 期 首 残 高	4,348,996,225	4,541,468,188	192,471,963	4.4
資 金 期 末 残 高	4,541,468,188	4,898,705,386	357,237,198	7.9



別表4

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率  (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	31.7	30.5	29.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	51.0	47.2	44.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	32.8	37.2	37.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	37.8	36.1	36.4
	固 定 比 率	96.4	82.0	80.4
	流 動 比 率	423.3	446.1	391.0
	当 座 比 率	420.1	443.5	389.2
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.08	0.92	0.83
	固 定 資 産 回 転 率	1.02	1.04	1.03
	減 価 償 却 率	0.08	0.08	0.09
	流 動 資 産 回 転 率	0.50	0.47	0.44
	未 収 金 回 転 率	5.08	5.05	5.17



計 算 式		
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}}$	× 100	$( \frac{2,279,772,305}{7,626,786,147} \times 100 )$
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$( \frac{3,424,818,322}{7,626,786,147} \times 100 )$
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$( \frac{2,834,447,901}{7,626,786,147} \times 100 )$
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$( \frac{2,279,772,305}{6,259,266,223} \times 100 )$
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}$	× 100	$( \frac{2,279,772,305}{2,834,447,901} \times 100 )$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$( \frac{5,347,013,842}{1,367,519,924} \times 100 )$
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$( \frac{5,321,704,855}{1,367,519,924} \times 100 )$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} \times \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$		$( \frac{2,296,863,152}{2,751,051,126} )$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$		$( \frac{2,296,863,152}{2,233,120,550} )$
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$		$( \frac{199,658,822}{2,302,210,145} )$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$		$( \frac{2,296,863,152}{5,169,444,388} )$
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$		$( \frac{2,296,863,152}{444,103,967} )$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率  (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	110.2	108.3	105.1
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	77.9	76.6	74.4
	他会計繰入金対医業収益比率	38.7	39.0	38.9
	利 子 負 担 率	1.5	1.4	1.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	186.7	123.3	108.6
	職員1人当たり医業収益(千円)	8,721	8,227	8,174
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	8,338	7,753	7,998
	料金収入に対する企業債償還元金比率	15.0	10.1	9.5
	料金収入に対する企業債利息比率	1.7	1.5	1.4
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	16.8	11.6	11.0
料金収入に対する職員給与費比率	94.6	94.6	97.8	

計		算		式	
総	収	益	× 100	(	$\frac{3,367,867,162}{3,204,927,336} \times 100$ )
総	費	用			
医	業	収	× 100	(	$\frac{2,296,863,152}{3,088,124,496} \times 100$ )
医	業	費			
他会計繰入金(特別利益分を除く)			× 100	(	$\frac{894,061,000}{2,296,863,152} \times 100$ )
医	業	収			
支払利息 + 企業債取扱諸費			× 100	(	$\frac{32,344,229}{2,566,808,758} \times 100$ )
企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金					
企業債償還元金(借換債分を除く)			× 100	(	$\frac{216,803,086}{199,658,822} \times 100$ )
当年度減価償却費					
医	業	収		(	$\frac{2,296,863,152}{281}$ )
損益勘定所属職員数					
期末有形固定資産				(	$\frac{2,247,492,733}{281}$ )
損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数					
企業債償還元金(借換債分を除く)			× 100	(	$\frac{216,803,086}{2,272,671,558} \times 100$ )
料	金	収			
入					
企	業	債	× 100	(	$\frac{32,344,229}{2,272,671,558} \times 100$ )
料	金	収			
入					
企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)			× 100	(	$\frac{249,147,315}{2,272,671,558} \times 100$ )
料	金	収			
入					
職	員	給	× 100	(	$\frac{2,222,366,553}{2,272,671,558} \times 100$ )
料	金	収			
入					

# 石川県港湾土地造成事業会計

## 1 経営状況及び経営成績

### (1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、七尾港の大田工業用地の一部（1,737.32㎡）を売却したことにより、当年度末の処分済面積は960,640.31㎡で、全体の89.9%が処分済みとなっている。

### 造成土地の状況

用地名	造成又は取得面積 m <sup>2</sup>	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高 m <sup>2</sup>	平成30年度 m <sup>2</sup>	計 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	価格 円
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	19,259.55	1,737.32	(48.0%) 20,996.87	22,702.98	158,920,860
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	175,614,080
計	1,068,438.77	958,902.99	1,737.32	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,368,686,052

(注) 処分面積計欄の( )は造成等面積に占める処分面積の割合である。

### (2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で土地売却収益が見込みよりも少なかったことによるものである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(48～49頁)のとおりである。

総収益は、造成地の売却により、前年度に比べ848万円増の1,789万円となり、総費用は、土地売却原価の増により、前年度に比べ1,060万円増の2,937万円となっている。

この結果、純損失は1,148万円となり、前年度の純損失936万円に比べ212万円増となっている。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 収 益	17,896,000	17,893,302	△ 2,698	100.0
営業収益	13,760,000	13,724,828	△ 35,172	99.7
営業外利益	4,136,000	4,168,474	32,474	100.8

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 費 用	30,431,000	29,368,425	1,062,575	96.5
営業費用	30,421,000	29,368,425	1,052,575	96.5
営業外費用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（50頁）のとおり 6,172万円で、前年度末に比べ 8億6,448万円の減となっている。これは、一般会計の金沢港機能強化整備基金へ繰り出したものである。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（50頁）のとおり 6億5,132万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高 6億6,279万円から、当年度純損失 1,148万円を差し引いたものであり、翌年度に繰り越している。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（50頁）のとおり、前年度と同額の 9,959万円である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

なお、収入については行われていない。

#### 予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.0
他 会 計 借 入 金 債 還 金	1,135,524,000	1,135,524,271	0	△ 271	100.0
利 益 積 立 金 繰 出 金	864,476,000	864,475,729	0	271	100.0

### (2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（50～51頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億6,869万円と現金預金等 1億400万円の 14億7,268万円で、前年度末に比べ 20億1,148万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地の一部売却や、大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減のほか、現金預金の減少によるものである。

負債総額は 1,000万円で、前年度末に比べ 11億3,552万円の減となっている。これは、一般会計からの借入金等を返済したことによるものである。

資本総額は 14億6,268万円で、前年度末に比べ 8億7,595万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

### (3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書（52頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,587万円で、前年度（820万円）に比べ 766万円の増となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは △20億円となっている（前年度0万円）。これは、他会計借入金及び未払費用の返済のほか、利益積立金の処分による支出である。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（20億8,792万円）に比べ 19億8,413万円減の 1億377万円となっている。

### 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4 経営分析比率表（54～55頁）のとおりである。

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ ）は、前年度を32.2ポイント上回る99.3%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を616.2ポイント上回る1,040%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を616.1ポイント上回る1,039.9%となっている。

## 石川県港湾土地造成事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表



別表1

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	円	円	円
営 業 収 益	0	5,404,812	13,724,828
土 地 売 却 収 益	0	5,404,812	13,724,828
営 業 外 収 益	4,439,478	4,005,180	4,168,474
受 取 利 息 及 び 配 当 金	701,658	422,000	70,894
雑 収 益	3,737,820	3,583,180	4,097,580
収 益 計	4,439,478	9,409,992	17,893,302
営 業 費 用	21,851,267	18,769,675	29,368,425
土 地 売 却 原 価	0	5,404,812	12,498,280
一 般 管 理 費	21,851,267	13,364,863	16,870,145
費 用 計	21,851,267	18,769,675	29,368,425
差 引 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	△ 17,411,789	△ 9,359,683	△ 11,475,123

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
8,320,016	153.9	0.0	57.4	76.7	—	—	—
8,320,016	153.9	0.0	57.4	76.7	—	—	—
163,294	4.1	100.0	42.6	23.3	100.0	90.2	93.9
△ 351,106	△ 83.2	15.8	4.5	0.4	100.0	60.1	10.1
514,400	14.4	84.2	38.1	22.9	100.0	95.9	109.6
8,483,310	90.2	100.0	100.0	100.0	100.0	212.0	403.0
10,598,750	56.5	100.0	100.0	100.0	100.0	85.9	134.4
7,093,468	131.2	0.0	28.8	42.6	—	—	—
3,505,282	26.2	100.0	71.2	57.4	100.0	61.2	77.2
10,598,750	56.5	100.0	100.0	100.0	100.0	85.9	134.4
△ 2,115,440	△ 22.6	—	—	—	100.0	53.8	65.9

別表2

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資 産 の 部	事 業 資 産	円 1,413,589,632	円 1,396,025,211	円 1,368,686,052
	未 成 土 地	1,413,589,632	1,396,025,211	1,368,686,052
	大 浜 用 地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	186,263,032	175,834,381	158,920,860
	湊町都市再開発用地	193,175,488	186,039,718	175,614,080
	流 動 資 産	2,079,926,356	2,088,131,094	103,995,130
	現 金 預 金	2,079,716,521	2,087,920,108	103,786,592
	未 収 金	208,390	208,390	208,390
	未 収 収 益	1,445	2,596	148
	資 産 合 計		3,493,515,988	3,484,156,305
負 債 の 部	固 定 負 債	652,835,933	652,835,933	0
	他 会 計 借 入 金	652,835,933	652,835,933	0
	流 動 負 債	492,688,338	492,688,338	10,000,000
	未 払 費 用	482,688,338	482,688,338	0
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
負 債 計		1,145,524,271	1,145,524,271	10,000,000
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	自 己 資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	1,697,938,405	1,688,578,722	812,627,870
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	1,598,350,375	1,588,990,692	713,039,840
	利 益 積 立 金	926,196,027	926,196,027	61,720,298
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	672,154,348	662,794,665	651,319,542
資 本 計		2,347,991,717	2,338,632,034	1,462,681,182
負 債 ・ 資 本 合 計		3,493,515,988	3,484,156,305	1,472,681,182

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 27,339,159	△ 2.0	40.5	40.1	92.9	100.0	98.8	96.8
△ 27,339,159	△ 2.0	40.5	40.1	92.9	100.0	98.8	96.8
0	0.0	29.6	29.7	70.2	100.0	100.0	100.0
△ 16,913,521	△ 9.6	5.3	5.0	10.8	100.0	94.4	85.3
△ 10,425,638	△ 5.6	5.5	5.3	11.9	100.0	96.3	90.9
△ 1,984,135,964	△ 95.0	59.5	59.9	7.1	100.0	100.4	5.0
△ 1,984,133,516	△ 95.0	59.5	59.9	7.0	100.0	100.4	5.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 2,448	△ 94.3	0.0	0.0	0.0	100.0	179.7	10.2
△ 2,011,475,123	△ 57.7	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	42.2
△ 652,835,933	皆減	18.7	18.7	0.0	100.0	100.0	0.0
△ 652,835,933	皆減	18.7	18.7	0.0	100.0	100.0	0.0
△ 482,688,338	△ 98.0	14.1	14.1	0.7	100.0	100.0	2.0
△ 482,688,338	皆減	13.8	13.9	0.0	100.0	100.0	0.0
0	0.0	0.3	0.3	0.7	100.0	100.0	100.0
△ 1,135,524,271	△ 99.1	32.8	32.9	0.7	100.0	100.0	0.9
0	0.0	18.6	18.7	44.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	18.6	18.7	44.1	100.0	100.0	100.0
△ 875,950,852	△ 51.9	48.6	48.5	55.2	100.0	99.4	47.9
0	0.0	2.9	2.9	6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	2.9	2.9	6.8	100.0	100.0	100.0
△ 875,950,852	△ 55.1	45.8	45.6	48.4	100.0	99.4	44.6
△ 864,475,729	△ 93.3	26.5	26.6	4.2	100.0	100.0	6.7
△ 11,475,123	△ 1.7	19.2	19.0	44.2	100.0	98.6	96.9
△ 875,950,852	△ 37.5	67.2	67.1	99.3	100.0	99.6	62.3
△ 2,011,475,123	△ 57.7	100.0	100.0	100.0	100.0	99.7	42.2

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	平成 29 年度	平成 30 年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 9,359,683	△ 11,475,123	△ 2,115,440	△ 22.6
受取利息	△ 422,000	△ 70,894	351,106	83.2
たな卸資産の増減額	17,564,421	27,339,159	9,774,738	55.7
小計	7,782,738	15,793,142	8,010,404	102.9
利息の受取額	420,849	73,342	△ 347,507	△ 82.6
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,203,587	15,866,484	7,662,897	93.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
他会計借入金の返済による支出	0	△ 652,835,933	△ 652,835,933	皆増
未払費用の返済による支出	0	△ 482,688,338	△ 482,688,338	皆増
利益積立金の処分による支出	0	△ 864,475,729	△ 864,475,729	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	0	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	皆増
資金増減額	8,203,587	△ 1,984,133,516	△ 1,992,337,103	△ 24,286.2
資金期首残高	2,079,716,521	2,087,920,108	8,203,587	0.4
資金期末残高	2,087,920,108	103,786,592	△ 1,984,133,516	△ 95.0



別表4

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	18.7	18.7	0.0
	自己資本構成比率	67.2	67.1	99.3
	流動比率	422.2	423.8	1,040.0
	当座比率	422.2	423.8	1,039.9
回転率	自己資本回転率	0.00	0.00	0.01
	流動資産回転率	0.00	0.00	0.01
損益に関する各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	20.3	50.1	60.9
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0.0	28.8	46.7

計 算 式		
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$( \frac{0}{1,472,681,182} \times 100 )$
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}$	× 100	$( \frac{1,462,681,182}{1,472,681,182} \times 100 )$
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$( \frac{103,995,130}{10,000,000} \times 100 )$
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 收 金 債}}{\text{流 動 負 債}}$	× 100	$( \frac{103,994,982}{10,000,000} \times 100 )$
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} \ast + \text{期 末 自 己 資 本} \ast}{2}}$		$( \frac{13,724,828}{1,900,656,608} )$
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$		$( \frac{13,724,828}{1,096,063,112} )$
$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 収 入} - \text{総 費 用}}$	× 100	$( \frac{17,893,302}{29,368,425} \times 100 )$
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}$	× 100	$( \frac{13,724,828}{29,368,425} \times 100 )$

※自己資本=資本金+剰余金



# 石川県水道用水供給事業会計

## 1 経営状況及び経営成績

### (1) 業務実績

#### ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 $\text{m}^3$ の給水が可能な水源を確保するとともに、平成30年度末現在、一日最大 24万4,000 $\text{m}^3$ を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

#### イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は 5,353万8,500 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 36万1,192 $\text{m}^3$ 減少し、給水料金収入についても 53億31万円で、前年度に比べ 3,576万円減少している。

計画給水量（5,340万5,340 $\text{m}^3$ ）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で100.2%となっている。

#### ウ 給水単価

1 $\text{m}^3$ 当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

#### エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	円	%	%
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	444,460,500	100.0	100.0
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
か ほ く 市	1,143,180	1,143,180	113,174,820	113,174,820	100.0	100.0
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野 々 市 市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	206,403,120	100.0	100.0
内 灘 町	2,529,450	2,627,572	250,415,550	260,129,628	103.9	103.9
宝 達 志 水 町	521,220	556,258	51,600,780	55,069,542	106.7	106.7
中 能 登 町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
平成30年度計 (イ)	53,405,340	53,538,500	5,287,128,660	5,300,311,500	100.2	100.2
平成29年度計 (ロ)	53,405,340	53,899,692	5,287,128,660	5,336,069,508	100.9	100.9
前年度比較 (イ) - (ロ)	0	△ 361,192	0	△ 35,758,008		
増減率 (%)	0.0	△ 0.7	0.0	△ 0.7		

## (2) 収益的収入及び支出

### ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を上回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも多かったこと及び営業外収益で消費税の還付があったことなどによるものである。

支出において、営業費用で決算額が予算額を上回ったのは、送水管の耐震化（2系統化）事業に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。また、営業外費用で不用額が生じたのは、消費税の納付が不要となったことによるものである。

### 予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 6,110,447,961	円 6,153,189,086	円 42,741,125	% 100.7
営 業 収 益	5,731,072,961	5,745,248,650	14,175,689	100.2
営 業 外 収 益	379,375,000	407,940,436	28,565,436	107.5

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 5,610,281,761	円 5,827,011,101	円 0	円 △ 216,729,340	% 103.9
営 業 費 用	5,495,401,761	5,732,125,162	0	△ 236,723,401	104.3
営 業 外 費 用	114,880,000	94,885,939	0	19,994,061	82.6

### イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表2比較損益計算書（66～67頁）のとおりである。

総収益は、給水量や受託工事が減少したことなどにより、前年度に比べ7,040万円減の57億1,011万円となり、総費用は、送水管の耐震化（2系統化）に係る減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比べ1億9,675万円増の57億968万円となっている。

この結果、純利益は43万円となり、前年度に比べ2億6,715万円の減となっている。

### ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、企業債利息に係る一般会計からの受け入れであり、次表のとおり29万円で、前年度に比べ63.3%減少している。

なお、他会計補助金を控除した実質利益は14万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
他会計補助金	円 2,066,000	円 782,000	円 287,000	円 △ 495,000	% △ 63.3
当年度純利益	386,141,050	267,579,524	430,561	△ 267,148,963	△ 99.8
実 質 利 益	384,075,050	266,797,524	143,561	△ 266,653,963	△ 99.9

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表 3 比較貸借対照表 (70頁) のとおり 1億3,965万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 1億3,922万円に当年度純利益 43万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち 696万円は資本金へ組み入れ、残額の 1億3,269万円は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (70頁) のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 5,532,806,000	円 3,917,806,000	円 △ 1,615,000,000	% 70.8
企 業 債	5,521,000,000	3,906,000,000	△ 1,615,000,000	70.7
他 会 計 出 資 金	5,806,000	5,806,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	6,000,000	6,000,000	0	100.0

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	9,315,788,000	7,581,441,491	1,733,287,680	1,058,829	81.4
建設改良費	6,121,068,000	4,386,732,275	1,733,287,680	1,048,045	71.7
企業債償還金	3,093,710,000	3,093,709,177	0	823	100.0
他会計借入金 償 還 金	101,000,000	101,000,000	0	0	100.0
国庫補助金 返 還 金	10,000	39	0	9,961	0.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 36億6,364万円は、過年度分損益勘定留保資金 33億3,364万円、減債積立金 696万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3億2,304万円を補てんした。

### (2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 61億2,107万円に対し、決算額は 43億8,673万円であり、翌年度繰越額は 17億3,329万円、不用額は 105万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良修繕工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託などであり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

### (3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3比較貸借対照表（68～71頁）のとおりである。

資産総額は 537億2,235万円で、前年度末に比べ 2億314万円の増となっている。これは、手取川水道用水供給事業設備の増加によるものである。

負債総額は 364億6,110万円で、前年度末に比べ 1億9,691万円の増となっている。これは、企業債の増加などによるものである。

資本総額は 172億6,125万円で、前年度末に比べ 624万円の増となっている。これは、一般会計からの出資金受入れによる自己資本金の増加などによるものである。

### (4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書（72頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 31億1,791万円で、前年度（28億7,543万円）に比べ 2億4,248万円の増となっている。これは、主に修繕工事に係る未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは △40億6,369万円で、前年度（△40億370万円）に比べ 5,999万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 7億710万円で、前年度（7億1,386万円）に比べ 677万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（90億4,564万円）に比べ 2億3,868万円減の 88億696万円となっている。

### 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5 経営分析比率表（74～77頁）のとおりである。

主要比率については、総収支比率（ $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ ）は、前年度を 4.9ポイント下回る 100.0%となっている。営業収支比率（ $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$ ）は、前年度を 5.2ポイント下回る 94.7%となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（ $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ ）は、前年度を 2.9ポイント上回る 60.2%となっている。

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 0.7ポイント上回る 223.0%で、当座比率（ $\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）は、前年度を 0.8ポイント上回る 222.9%となっている。



## 石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表



別表1

## 業 務 実 績 表

区 分	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度		
	計画給水量	給水量	給水料金	計画給水量	給水量	給水料金
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円
金 沢 市	25,740,630	25,740,630	2,548,322,370	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七 尾 市	4,662,750	4,662,750	461,612,250	4,489,500	4,510,957	446,584,743
小 松 市	6,977,400	6,977,400	690,762,600	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加 賀 市	5,299,050	5,299,050	524,605,950	5,102,700	5,144,595	509,314,905
羽 咋 市	1,607,730	1,607,730	159,165,270	1,548,330	1,575,752	155,999,448
かほく市	1,186,080	1,186,080	117,421,920	1,143,180	1,144,516	113,307,084
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,321,784	130,856,616
能 美 市	432,000	521,210	51,599,790	1,752,000	1,831,070	181,275,930
野々市市	1,171,800	1,242,877	123,044,823	1,138,800	1,142,404	113,097,996
津 幡 町	2,164,080	2,308,176	228,509,424	2,084,880	2,142,395	212,097,105
内 灘 町	2,034,450	2,660,992	263,438,208	2,529,450	2,712,570	268,544,430
宝達志水町	541,020	572,115	56,639,385	521,220	574,849	56,910,051
中能登町	291,870	291,870	28,895,130	280,320	280,320	27,751,680
計	53,405,340	54,367,360	5,382,368,640	53,405,340	53,899,692	5,336,069,508
能 美 市 ( 応 急 )	—	2,500,164	247,516,236	—	—	—
合計	53,405,340	56,867,524	5,629,884,876	53,405,340	53,899,692	5,336,069,508

平成30年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	96.3	96.3
4,489,500	4,489,500	444,460,500	△ 2,124,243	△ 0.5	100.0	96.7	96.3
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	96.4	96.4
5,102,700	5,102,700	505,167,300	△ 4,147,605	△ 0.8	100.0	97.1	96.3
1,548,330	1,548,330	153,284,670	△ 2,714,778	△ 1.7	100.0	98.0	96.3
1,143,180	1,143,180	113,174,820	△ 132,264	△ 0.1	100.0	96.5	96.4
1,296,480	1,296,480	128,351,520	△ 2,505,096	△ 1.9	100.0	102.0	100.0
1,752,000	1,752,000	173,448,000	△ 7,827,930	△ 4.3	100.0	351.3	336.1
1,138,800	1,138,800	112,741,200	△ 356,796	△ 0.3	100.0	91.9	91.6
2,084,880	2,084,880	206,403,120	△ 5,693,985	△ 2.7	100.0	92.8	90.3
2,529,450	2,627,572	260,129,628	△ 8,414,802	△ 3.1	100.0	101.9	98.7
521,220	556,258	55,069,542	△ 1,840,509	△ 3.2	100.0	100.5	97.2
280,320	280,320	27,751,680	0	0.0	100.0	96.0	96.0
53,405,340	53,538,500	5,300,311,500	△ 35,758,008	△ 0.7	100.0	99.1	98.5
—	—	—	—	—	—	—	—
53,405,340	53,538,500	5,300,311,500	△ 35,758,008	△ 0.7	100.0	94.8	94.1

別表2

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,630,152,869	5,385,385,813	5,319,674,682
給 水 収 益	5,629,884,876	5,336,069,508	5,300,311,500
受 託 工 事 収 益	0	49,171,517	19,323,112
そ の 他 営 業 収 益	267,993	144,788	40,070
営 業 外 収 益	400,841,118	395,120,803	390,436,885
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,092,260	974,354	535,443
他 会 計 補 助 金	2,066,000	782,000	287,000
長 期 前 受 金 戻 入	392,764,623	389,514,018	383,151,441
雑 収 益	4,918,235	3,850,431	6,463,001
収 益 計	6,030,993,987	5,780,506,616	5,710,111,567
営 業 費 用	5,475,441,348	5,388,997,634	5,614,706,430
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	5,287,297,200	5,176,067,382	5,410,164,292
一 般 管 理 費	188,144,148	165,429,335	185,219,026
受 託 工 事 費	0	47,500,917	19,323,112
営 業 外 費 用	169,411,589	123,929,458	94,974,576
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,411,589	123,929,458	94,885,939
雑 損 失	0	0	88,637
費 用 計	5,644,852,937	5,512,927,092	5,709,681,006
差 引 純 利 益	386,141,050	267,579,524	430,561

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 65,711,131	△ 1.2	93.4	93.2	93.2	100.0	95.7	94.5
△ 35,758,008	△ 0.7	93.3	92.3	92.8	100.0	94.8	94.1
△ 29,848,405	△ 60.7	0.0	0.9	0.3	—	—	—
△ 104,718	△ 72.3	0.0	0.0	0.0	100.0	54.0	15.0
△ 4,683,918	△ 1.2	6.6	6.8	6.8	100.0	98.6	97.4
△ 438,911	△ 45.0	0.0	0.0	0.0	100.0	89.2	49.0
△ 495,000	△ 63.3	0.0	0.0	0.0	100.0	37.9	13.9
△ 6,362,577	△ 1.6	6.5	6.7	6.7	100.0	99.2	97.6
2,612,570	67.9	0.1	0.1	0.1	100.0	78.3	131.4
△ 70,395,049	△ 1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	95.8	94.7
225,708,796	4.2	97.0	97.8	98.3	100.0	98.4	102.5
234,096,910	4.5	93.7	93.9	94.8	100.0	97.9	102.3
19,789,691	12.0	3.3	3.0	3.2	100.0	87.9	98.4
△ 28,177,805	△ 59.3	0.0	0.9	0.3	—	—	—
△ 28,954,882	△ 23.4	3.0	2.2	1.7	100.0	73.2	56.1
△ 29,043,519	△ 23.4	3.0	2.2	1.7	100.0	73.2	56.0
88,637	皆増	—	—	0.0	—	—	—
196,753,914	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	101.1
△ 267,148,963	△ 99.8	—	—	—	100.0	69.3	0.1

別表3

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 43,391,084,603	円 43,968,999,630	円 44,418,319,577
	有 形 固 定 資 産	40,637,456,950	41,079,174,583	41,747,021,233
	手取川水道用水 供給事業設備	40,637,456,950	41,079,174,583	41,747,021,233
	無 形 固 定 資 産	128,066,734	118,011,909	107,957,084
	手取川水道用水 供給事業設備	128,066,734	118,011,909	107,957,084
	固 定 資 産 仮 勘 定	2,625,560,919	2,771,813,138	2,563,341,260
	建 設 仮 勘 定	2,625,560,919	2,771,813,138	2,563,341,260
	流 動 資 産	10,041,562,632	9,550,207,160	9,304,031,496
	現 金 預 金	9,460,051,293	9,045,644,600	8,806,961,897
	未 収 金	575,778,764	497,961,075	490,480,349
	貯 蔵 品	5,732,285	6,600,976	6,588,886
	未 収 収 益	290	509	364
資 産 合 計		53,432,647,235	53,519,206,790	53,722,351,073

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
449,319,947	1.0	81.2	82.2	82.7	100.0	101.3	102.4
667,846,650	1.6	76.1	76.8	77.7	100.0	101.1	102.7
667,846,650	1.6	76.1	76.8	77.7	100.0	101.1	102.7
△ 10,054,825	△ 8.5	0.2	0.2	0.2	100.0	92.1	84.3
△ 10,054,825	△ 8.5	0.2	0.2	0.2	100.0	92.1	84.3
△ 208,471,878	△ 7.5	4.9	5.2	4.8	100.0	105.6	97.6
△ 208,471,878	△ 7.5	4.9	5.2	4.8	100.0	105.6	97.6
△ 246,175,664	△ 2.6	18.8	17.8	17.3	100.0	95.1	92.7
△ 238,682,703	△ 2.6	17.7	16.9	16.4	100.0	95.6	93.1
△ 7,480,726	△ 1.5	1.1	0.9	0.9	100.0	86.5	85.2
△ 12,090	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	100.0	115.2	114.9
△ 145	△ 28.5	0.0	0.0	0.0	100.0	175.5	125.5
203,144,283	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	100.5

区 分		決 算 額		
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 29,592,905,312	円 30,264,618,683	円 30,969,854,736
	企 業 債	24,231,752,810	25,010,086,729	25,777,937,018
	他 会 計 借 入 金	3,240,000,000	3,151,000,000	3,091,000,000
	引 当 金	2,121,152,502	2,103,531,954	2,100,917,718
	流 動 負 債	4,771,912,227	4,296,807,905	4,171,631,054
	一 時 借 入 金	143,000,000	21,000,000	5,000,000
	企 業 債	2,933,165,446	3,092,808,461	3,137,248,995
	他 会 計 借 入 金	126,000,000	101,000,000	66,000,000
	未 払 金	973,596,416	386,310,695	910,159,712
	未 払 費 用	549,272,178	650,925,141	3,314,560
	引 当 金	30,403,000	29,786,000	31,035,000
	そ の 他 流 動 負 債	16,475,187	14,977,608	18,872,787
	繰 延 収 益	2,092,278,579	1,702,764,561	1,319,613,120
	長 期 前 受 金	17,207,248,108	17,205,851,021	17,200,112,924
	長期前受金収益化累計額	△ 15,114,969,529	△ 15,503,086,460	△ 15,880,499,804
負 債 計	36,457,096,118	36,264,191,149	36,461,098,910	
資 本 の 部	資 本 金	16,470,385,000	16,482,270,000	16,488,076,000
	自 己 資 本 金	16,470,385,000	16,482,270,000	16,488,076,000
	剰 余 金	505,166,117	772,745,641	773,176,163
	資 本 剰 余 金	633,527,444	633,527,444	633,527,405
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	627,052,244	627,052,244	627,052,205
	利 益 剰 余 金	△ 128,361,327	139,218,197	139,648,758
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 128,361,327	139,218,197	139,648,758	
資 本 計	16,975,551,117	17,255,015,641	17,261,252,163	
負 債 ・ 資 本 合 計	53,432,647,235	53,519,206,790	53,722,351,073	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
円	%	%	%	%	%	%	%
705,236,053	2.3	55.4	56.5	57.6	100.0	102.3	104.7
767,850,289	3.1	45.4	46.7	48.0	100.0	103.2	106.4
△ 60,000,000	△ 1.9	6.1	5.9	5.8	100.0	97.3	95.4
△ 2,614,236	△ 0.1	4.0	3.9	3.9	100.0	99.2	99.0
△ 125,176,851	△ 2.9	8.9	8.0	7.8	100.0	90.0	87.4
△ 16,000,000	△ 76.2	0.3	0.0	0.0	100.0	14.7	3.5
44,440,534	1.4	5.5	5.8	5.8	100.0	105.4	107.0
△ 35,000,000	△ 34.7	0.2	0.2	0.1	100.0	80.2	52.4
523,849,017	135.6	1.8	0.7	1.7	100.0	39.7	93.5
△ 647,610,581	△ 99.5	1.0	1.2	0.0	100.0	118.5	0.6
1,249,000	4.2	0.1	0.1	0.1	100.0	98.0	102.1
3,895,179	26.0	0.0	0.0	0.0	100.0	90.9	114.6
△ 383,151,441	△ 22.5	3.9	3.2	2.5	100.0	81.4	63.1
△ 5,738,097	△ 0.0	32.2	32.1	32.0	100.0	100.0	100.0
△ 377,413,344	△ 2.4	△ 28.3	△ 29.0	△ 29.6	100.0	102.6	105.1
196,907,761	0.5	68.2	67.8	67.9	100.0	99.5	100.0
5,806,000	0.0	30.8	30.8	30.7	100.0	100.1	100.1
5,806,000	0.0	30.8	30.8	30.7	100.0	100.1	100.1
430,522	0.1	0.9	1.4	1.4	100.0	153.0	153.1
△ 39	△ 0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 39	△ 0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
430,561	0.3	△ 0.2	0.3	0.3	100.0	△ 108.5	△ 108.8
430,561	0.3	△ 0.2	0.3	0.3	100.0	△ 108.5	△ 108.8
6,236,522	0.0	31.8	32.2	32.1	100.0	101.6	101.7
203,144,283	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	100.5



## 別表4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	平成29年度	平成30年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	267,579,524	430,561	△ 267,148,963	△ 99.8
減 価 償 却 費	3,418,956,747	3,589,664,427	170,707,680	5.0
退職給付引当金の増減額	△ 17,620,548	△ 2,614,236	15,006,312	85.2
賞与引当金の増減額	△ 617,000	1,249,000	1,866,000	302.4
長期前受金戻入額	△ 389,514,018	△ 383,151,441	6,362,577	1.6
受 取 利 息	△ 974,354	△ 535,443	438,911	45.0
支 払 利 息	123,929,458	94,885,939	△ 29,043,519	△ 23.4
固 定 資 産 除 却 損	6,829,794	24,708,474	17,878,680	261.8
未 収 金 の 増 減 額	77,817,689	7,480,726	△ 70,336,963	△ 90.4
未 払 金 の 増 減 額	△ 484,780,454	△ 122,950,071	361,830,383	74.6
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 868,691	12,090	880,781	101.4
預 り 金 の 増 減 額	△ 1,497,579	3,895,179	5,392,758	360.1
小 計	2,999,240,568	3,213,075,205	213,834,637	7.1
利 息 の 受 取 額	974,135	535,588	△ 438,547	△ 45.0
利 息 の 支 払 額	△ 124,781,762	△ 95,697,432	29,084,330	23.3
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,875,432,941	3,117,913,361	242,480,420	8.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,003,701,568	△ 4,063,692,848	△ 59,991,280	△ 1.5
国庫補助金の返還による支出	0	△ 39	△ 39	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,003,701,568	△ 4,063,692,887	△ 59,991,319	△ 1.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	21,000,000	5,000,000	△ 16,000,000	△ 76.2
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 143,000,000	△ 21,000,000	122,000,000	85.3
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	3,872,000,000	3,906,000,000	34,000,000	0.9
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 2,934,023,066	△ 3,093,709,177	△ 159,686,111	△ 5.4
他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	12,000,000	6,000,000	△ 6,000,000	△ 50.0
他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 126,000,000	△ 101,000,000	25,000,000	19.8
他 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	11,885,000	5,806,000	△ 6,079,000	△ 51.1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	713,861,934	707,096,823	△ 6,765,111	△ 0.9
資 金 増 減 額	△ 414,406,693	△ 238,682,703	175,723,990	42.4
資 金 期 首 残 高	9,460,051,293	9,045,644,600	△ 414,406,693	△ 4.4
資 金 期 末 残 高	9,045,644,600	8,806,961,897	△ 238,682,703	△ 2.6



別表5

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率  (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	81.2	82.2	82.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	55.4	56.5	57.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	35.7	35.4	34.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	89.2	89.3	89.6
	固 定 比 率	227.6	231.9	239.1
	流 動 比 率	210.4	222.3	223.0
	当 座 比 率	210.3	222.1	222.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.30	0.28	0.28
	固 定 資 産 回 転 率	0.13	0.12	0.12
	減 価 償 却 率	0.08	0.08	0.08
	流 動 資 産 回 転 率	0.57	0.54	0.56
	現 金 預 金 回 転 率	2.23	2.29	2.30
	未 収 金 回 転 率	9.64	9.94	10.72

計 算 式		
$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	× 100	$( \frac{44,418,319,577}{53,722,351,073} \times 100 )$
$\frac{\text{固定負債} + \text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	× 100	$( \frac{30,969,854,736}{53,722,351,073} \times 100 )$
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	× 100	$( \frac{18,580,865,283}{53,722,351,073} \times 100 )$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	× 100	$( \frac{44,418,319,577}{49,550,720,019} \times 100 )$
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	× 100	$( \frac{44,418,319,577}{18,580,865,283} \times 100 )$
$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動負債}}$	× 100	$( \frac{9,304,031,496}{4,171,631,054} \times 100 )$
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	× 100	$( \frac{9,297,442,246}{4,171,631,054} \times 100 )$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$		$( \frac{5,300,351,570}{18,769,322,743} )$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$		$( \frac{5,300,351,570}{44,193,659,604} )$
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$		$( \frac{3,589,664,427}{42,422,801,623} )$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$		$( \frac{5,300,351,570}{9,427,119,328} )$
$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$		$( \frac{20,518,948,215}{8,926,303,249} )$
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$		$( \frac{5,300,351,570}{494,220,712} )$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
損益に 関する 各種 比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	106.8	104.9	100.0
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	102.8	99.9	94.7
	利 子 負 担 率	0.6	0.4	0.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	90.6	85.8	86.2
	職員1人当たり営業収益(千円)	87,971	84,702	85,490
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	634,960	652,050	673,339
	料金収入に対する企業債償還元金比率	52.6	55.0	58.4
	料金収入に対する企業債利息比率	3.0	2.3	1.8
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	55.6	57.3	60.2
	料金収入に対する職員給与費比率	7.8	8.0	8.3
施 設 利 用 率 (%)		63.9	60.5	60.1
最 大 稼 働 率 (%)		68.9	76.1	71.5
負 荷 率 (%)		92.7	79.5	84.0
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価(円)		92.36	94.17	99.13
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水単価(円)		99.00	99.00	99.00

計		算	式
総	収	益	$\left( \frac{5,710,111,567}{5,709,681,006} \times 100 \right)$
総	費	用	$\times 100$
営業収益－受託工事収益			$\left( \frac{5,300,351,570}{5,595,383,318} \times 100 \right)$
営業費用－受託工事費			$\times 100$
支払利息＋企業債取扱諸費			$\left( \frac{94,885,939}{32,077,186,013} \times 100 \right)$
企業債＋他会計借入金＋一時借入金			$\times 100$
企業債償還元金(借換債分を除く)			$\left( \frac{3,093,709,177}{3,589,664,427} \times 100 \right)$
当年度減価償却費			$\times 100$
営業収益－受託工事収益			$\left( \frac{5,300,351,570}{62} \right)$
損益勘定所属職員数			
期末有形固定資産			$\left( \frac{41,747,021,233}{62} \right)$
損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数			
企業債償還元金(借換債分を除く)			$\left( \frac{3,093,709,177}{5,300,311,500} \times 100 \right)$
料金収入			$\times 100$
企業債利息			$\left( \frac{94,885,939}{5,300,311,500} \times 100 \right)$
料金収入			$\times 100$
企業債元利償還金(借換債分元金を除く)			$\left( \frac{3,188,595,116}{5,300,311,500} \times 100 \right)$
料金収入			$\times 100$
職員給与			$\left( \frac{438,209,856}{5,300,311,500} \times 100 \right)$
料金収入			$\times 100$
1日平均配水量			$\left( \frac{146,681}{244,000} \times 100 \right)$
1日配水能力			$\times 100$
1日最大配水量			$\left( \frac{174,563}{244,000} \times 100 \right)$
1日配水能力			$\times 100$
1日平均配水量			$\left( \frac{146,681}{174,563} \times 100 \right)$
1日最大配水量			$\times 100$
営業費用＋営業外費用－受託工事費－長期前受金戻入			$\left( \frac{5,307,206,453}{53,538,500} \right)$
年間総有収水量			
料金収入			$\left( \frac{5,300,311,500}{53,538,500} \right)$
年間総有収水量			

